

新たな行財政改革について

県政ビジョンの基本理念「日本一、幸福が実感できる三重」の実現

新しい県政ビジョンの推進

「自立した地域経営」の実現

I 人づくりの改革

・県民との協創を進めるための職員力の向上（職員の意欲及びホスピタリティの向上、「発信力」「説明力」を高める取組、「危機管理能力」を高める取組）など

II 財政運営の改革

・歳出の見直し（三重県版事業仕分けの実施など）
・歳入の確保（税収・新たな財源確保など）
・県債残高の減少（プライマリーバランスに配慮した予算編成）など

III 仕組みの改革

・時代変化に対応した効果的な県政運営（県政運営のマネジメントシステムの見直し、組織・外郭団体の見直し、情報化の取組など）など

【行財政運営にかかる現状・課題】

1. 県民一人ひとりが、自立し行動する県民として、自分自身のためだけでなく、助けを必要とする人たちや地域社会のために主体的に取り組んでいく必要があり、そうした県民の取組を支える行政職員自身の意識改革が求められている。
2. 本県の財政状況は、県債残高が平成20年度に1兆円を超え、その後年々増加する中、歳入面では、県税収入に多くを期待することが困難な状況にあり、歳出面では、公債費や社会保障関係経費の増嵩が見込まれるなど、さらに一段と厳しくなっている。
3. 行政運営の仕組みはこれまでも様々な改革に取り組んできたが、時代変化に対応させるとともに、県民に事業の成果が実感できるよう、不断の見直しが必要である。

【取組の方向性】

- I. 県民とともに、より良い仕事に取り組もうとする高いモチベーションと能力を持った人材を育てる「人づくりの改革」
- II. 将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政基盤の確立に向けた「財政運営の改革」
- III. 行政運営の仕組みを時代変化に対応させるとともに、県民に事業の成果が実感できる「仕組みの改革」